

半 期 報 告 書

(第13期中) 自 平成13年 4 月 1 日
至 平成13年 9 月30日

株式会社ユナイテッドアローズ

東京都渋谷区神宮前二丁目31番12号

(431345)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investor's NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 販売及び仕入の状況	4
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(3) 大株主の状況	11
(4) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
中間財務諸表等	14
(1) 中間財務諸表	14
(2) その他	31
第6 提出会社の参考情報	32
第二部 提出会社の保証会社等の情報	33

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年12月21日
【中間会計期間】	第13期中（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）
【会社名】	株式会社ユナイテッドアローズ
【英訳名】	UNITED ARROWS LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重松 理
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目31番12号
【電話番号】	03(3479)8192(代)
【連絡者の氏名】	財務部長 袈岩 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目31番12号
【電話番号】	03(3479)8192(代)
【連絡者の氏名】	財務部長 袈岩 剛
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋兜町7番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高（千円）	7,674,830	8,467,755	11,430,792	17,016,842	19,314,895
経常利益（千円）	818,392	437,100	1,385,145	2,246,575	1,641,945
中間（当期）純利益（千円）	388,491	172,938	975,787	1,174,548	879,384
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	-	-	-	-	-
資本金（千円）	3,030,000	3,030,000	3,030,000	3,030,000	3,030,000
発行済株式総数（株）	7,950,000	11,925,000	11,925,000	7,950,000	11,925,000
純資産額（千円）	9,782,552	10,622,298	12,173,356	10,568,609	11,269,118
総資産額（千円）	13,367,943	14,787,661	17,802,718	13,930,023	15,053,539
1株当たり純資産額（円）	-	890.76	1,020.82	1,329.38	944.99
1株当たり中間（当期）純利益（円）	-	14.50	81.82	153.43	73.74
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	-	-	-	-	-
1株当たり中間（年間）配当額（円）	-	5.00	5.00	15.00	11.00
自己資本比率（％）	73.2	71.8	68.4	75.9	74.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	-	326,995	231,019	447,387	1,737,251
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	-	658,269	866,125	4,898,158	1,904,811
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	-	119,250	71,550	6,108,075	178,875
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	-	767,512	1,897,196	1,218,035	871,601
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	296	375 (374)	385 (334)	342 (296)	358 (352)

（注）1．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

4．平成11年7月30日付をもって公募新株式900,000株を発行しております。また、平成12年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成12年5月22日付をもって1株につき1.5株の割合で分割しております。尚、第12期中及び第12期の1株当たり中間純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. キャッシュ・フローにつきましては、第11期がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、第11期中につきましては記載を行なっておりません。
6. 従業員数は就業人員であり、アルバイト・準従業員数は()内に1人1日8時間換算による中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。尚、平成13年4月に人事制度を刷新したことに伴い、準従業員制度を導入しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

尚、当社は、親会社、子会社及び関連会社は有しておりません。また、その他の関係会社である株式会社ワールド(被出資比率:22.46%)は、衣料品の企画・販売を主な業務としております。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(人)	385人(334)
---------	-----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、特別従業員6名を含んでおります。アルバイト・準従業員数は()内に1人1日8時間換算による当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。
2. 特別従業員とは、育児や本人の身体上の理由等により就業規則に定める勤務時間での就業が困難な者に対し、勤務時間等を個別に取り決めた従業員をいいます。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国をはじめとする海外経済の減速、情報技術（IT）関連分野における需要の急速な減退等を背景として、設備投資や個人消費の回復力は弱く、景気後退局面はより一層深まりつつありました。

当社が属する衣料品等小売業界においては、恒常化しつつある個人消費の低迷に加え、昨年来の価格競争が激化の様相を極め、それに伴い企業間の格差がますます拡大し、経営不振の企業が次々と淘汰・再編を余儀なくされるという大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、「お客様の欲しいものが、欲しい時に必ず揃っている品揃え」「お客様がワクワクする品揃え」「お客様ニーズを満たすスピーディーで適確な店舗運営」「お客様ニーズを喚起し、店舗と商品が最も輝く販売促進活動」の実現に注力し、競合他社との差別化を推進してまいりました。

出店面に関しては、「ユナイテッドアローズ」業態においては、業態として20店舗となる広島店（広島市中区：平成13年9月開店）を新規出店いたしました。

「グリーンレーベル リラクシング」業態においては、グリーンレーベル リラクシング町田店を増床し、ステーションリーから玩具・服飾雑貨・家具まで取り揃えたお店としてオープンいたしました。

更には、Uラボ（実験店舗）の「ANOTHER EDITION」（アナザーエディション）第2号店として「ANOTHER EDITION 京都店」（京都市下区：平成13年9月開店）を出店し、「ANOTHER EDITION」の多店舗化を視野に入れたテストマーケティングを引き続き実施してまいりました。

営業面に関しては、「商品政策の見直し」及び「商品投入オペレーション」を変更し、店頭在庫を厚くして欠品を防いだことが奏効し、競合他店へ流出していた浮動客層を呼び戻すことができました。また、秋物の立ち上がり時期においても数年ぶりの低温であったことを背景として、客数は大幅に増加し、それに伴い売上高も期初計画比・前年度比を大幅に上回る形で推移いたしました。

以上の結果、売上高は11,430百万円（前年同期比135.0%）、経常利益は1,385百万円（前年同期比316.9%）、中間純利益は975百万円（前年同期比564.2%）となりました。

尚、本年度6月に資産の効率的運用を図る政策の一つとして、東京都渋谷区神宮前三丁目の旧本社ビルの売却を決定し、その売却益を特別利益に計上しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、たな卸資産の増加に伴う支出等がありましたが税引前中間純利益が1,676百万円（前年同期比531.3%）と高水準で、これに加えて固定資産売却等の収入要因があったことから、当中間会計期間末には1,897百万円（同1,129百万円増）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は231百万円（前年同期は326百万円の収入）となりました。

これは主に、業績が好調であったこと等により税引前中間純利益が1,676百万円計上されたものの、業容拡大に伴うたな卸資産の増加2,081百万円、売上債権の増加340百万円の支出があったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は866百万円（前年同期は658百万円の使用）となりました。

これは主に、旧本社ビルの売却収入1,118百万円があったものの、新規出店等に伴う有形固定資産の取得104百万円があったこと及び差入保証金支払による支出86百万円があったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は71百万円（前年同期は119百万円の使用）となりました。

これは配当金の支払により支出したことによりです。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当中間会計期間の販売実績は次のとおりであります。

商品別販売実績

商品別	金額(千円)	前年同期比(%)
メンズドレス	1,673,535	132.7
メンズスポーツ	3,157,584	149.4
メンズ計	4,831,119	143.2
ウイメンズドレス	2,229,914	165.1
ウイメンズスポーツ	2,305,726	115.9
ウイメンズ計	4,535,641	135.8
シルバー&レザー	1,468,457	128.7
雑貨等	270,662	204.1
その他	324,911	67.8
合計	11,430,792	135.0

(注) 1. 商品構成をより明確にするため、商品分類区分の一部を変更いたしました。尚、前年同期実績につきましては、当中間会計期間の商品分類区分をベースに遡及算出しております。

2. ドレスとはフォーマルユース及びビジネスユース対応に区分されるウエア及び皮革製品等であります。スポーツとは普段着及びスポーツユース対応に区分されるウエア及び小物類であります。シルバー&レザーとは「CHROME HEARTS」ブランドの銀製装飾品及び皮製ウエアであります。

3. 「その他」には、卸売、催事販売、カフェの売上が含まれております。

形態別販売実績

区分	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
直営店舗			
ユナイテッドアローズ			
原宿本店(注)1	701,525	6.1	127.0
渋谷店(注)1	533,147	4.7	153.2
有楽町店	567,593	5.0	126.3
新宿店	734,456	6.4	128.1
池袋店(平成12年3月開店)	645,037	5.6	132.0
二子玉川店	162,340	1.4	87.1
柏店	272,710	2.4	117.5
横浜店	860,011	7.5	125.3
神戸元町店	384,724	3.4	116.8
神戸ハーバーランド店	128,303	1.1	108.3
心齋橋店(注)1	693,122	6.1	98.4
梅田店	333,257	2.9	119.2
京都店	361,982	3.2	117.1
札幌店(平成12年8月開店)	309,759	2.7	414.1
新潟店	240,544	2.1	136.7
名古屋店	453,535	4.0	145.1
広島店(平成13年9月開店)	72,617	0.6	-
福岡店(注)1	738,558	6.5	115.3
小計	8,193,230	71.7	126.8
グリーンレーベル リラクシング			
新宿店	352,341	3.1	196.8
町田店	219,828	1.9	193.2
港北店	121,336	1.1	157.4
船橋店	195,339	1.7	172.2
イクスピアリ店(平成12年7月開店)	160,329	1.4	221.6
小計	1,049,177	9.2	188.8
クロムハーツ			
CHROME HEARTS TOKYO (注)2	694,100	6.1	114.5

区分	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
CHROME HEARTS OSAKA(平成13年1月開店)	312,669	2.7	-
小計	1,006,770	8.8	166.1
UAラボ(注)3	382,334	3.3	168.4
直営店舗計	10,631,512	93.0	135.4
販売代行契約締結店舗			
旭川店	84,765	0.7	115.7
大分店	75,205	0.7	115.5
販売代行店舗計	159,971	1.4	115.6
アウトレット(注)4	304,482	2.7	-
卸売	292,980	2.5	73.8
その他(注)5	41,846	0.4	51.1
合計	11,430,792	100.0	135.0

(注)1. ユナイテッドアローズ原宿本店には、UNITED ARROWS BLUE LABEL STORE及びNONSECTの売上が、ユナイテッドアローズ渋谷店には渋谷 公園通り店の売上が、ユナイテッドアローズ心齋橋店には、心齋橋 御堂筋店の売上が、ユナイテッドアローズ福岡店には、福岡 アーキペラーゴ店の売が含まれております。これらはいずれも「別館」として位置付けられる店舗であり、それぞれの当中間会計期間の売上高は次のとおりであります。

UNITED ARROWS BLUE LABEL STORE	172,273千円
NONSECT	38,387千円
渋谷 公園通り店(平成12年7月14日開店)	187,499千円
心齋橋 御堂筋店(平成12年2月17日開店)	252,167千円
福岡 アーキペラーゴ店(平成12年2月24日開店)	261,223千円

2. CHROME HEARTS TOKYOには、CHROME HEARTS TOKYO ANNEXの売上高が含まれております。これは「別館」として位置付けられる店舗であり、その当中間会計期間の売上高は次のとおりであります。

CHROME HEARTS TOKYO ANNEX	159,858千円
---------------------------	-----------

3. UAラボ(実験店舗)には、「THE SOVEREIGN HOUSE」、「District UNITED ARROWS」(平成12年9月開店)、「Changes UNITED ARROWS」(平成13年2月開店)「ANOTHER EDITION 原宿店」(平成13年2月開店)及び「ANOTHER EDITION 京都店」(平成13年9月開店)の売上がそれぞれ含まれております。

4. 前事業年度(10月度)より、アウトレットを開設しております。

5. 「その他」は、催事販売、通販及びカフェによる売上であります。

直営店単位当たり売上高

項目		金額（千円）	前年同期比（％）
売上高		10,631,512	135.4
1㎡当たり売上高	売場面積（平均）（㎡）	10,266	112.6
	1㎡当たり期間売上高	1,035	120.3
	1㎡当たり月平均売上高	172	120.3
1人当たり売上高	従業員数（平均）（人）	571	92.5
	1人当たり期間売上高	18,620	146.4
	1人当たり月平均売上高	3,103	146.4

- （注）1．売場面積、従業員数の計算基準は期中平均によっております。
 2．従業員数にはアルバイト・準従業員（1人1日8時間換算）を含めております。
 （当中間会計期間平均従業員の内訳 正社員270名、アルバイト・準従業員301名）
 3．当中間会計期間より、「カフェ」の売上高及び売場面積については、除外して算出しております

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を商品別に示すと次のとおりであります。

商品別	金額（千円）	前年同期比（％）
メンズドレス	1,096,013	149.5
メンズスポーツ	2,014,192	176.5
メンズ計	3,110,206	165.9
ウイメンズドレス	1,482,989	201.0
ウイメンズスポーツ	1,455,280	114.6
ウイメンズ計	2,938,269	146.3
シルバー&レザー	929,958	205.5
その他	408,873	457.3
合計	7,387,307	167.0

- （注）1．商品構成をより明確にするため、商品分類区分の一部を変更いたしました。
 2．「雑貨等」の仕入実績については、金額的重要性が低いため「その他」に含めて表示しております。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。
尚、前事業年度に掲げた課題については、次のように対処しております。

当社は、以下の4項目を常に意識した上で、「商品開発力の強化」及び「お客様満足の極大化」を図ってまいりました。

- 「お客様の欲しいものが、欲しい時に揃っている品揃え」
- ・商品投入のオペレーションを改善し、売り足しと核商品の安定供給による機会ロスの削減を図ることができました。
- 「お客様がワクワクする品揃え」
- ・現在のマーケットにない「先駆性的自主企画商品」のテストマーケティングを継続的に実行いたしました。これにより、商品政策面における「仮説・検証のサイクルの確立」が図れ、オリジナリティー・クリエイティビティー溢れる商品の開発を、より一層推進することができました。
- 「お客様ニーズを満たすスピーディーで適確な店舗運営」
- ・販売基礎知識や商品技術知識の習得を目的とした研修を実施し、「早いアプローチ」と「ヒアリング型の接客」の徹底を図ってまいりました。また、各店舗において導線調査を実施し、それを元に外部委託業者と共同して、科学的なショッピングメイキングの構築を推進してまいりました。
- 「お客様ニーズを喚起し、店舗と商品が最も輝く販売活動」
- ・商品露出度の向上に軸を置いた販売促進活動を実施したことにより、雑誌媒体等への露出度を飛躍的に上げ、来店客数の増加につなげることができました。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

尚、平成13年6月25日開催の取締役会において、前事業年度の有価証券報告書「重要な後発事象」にある固定資産の譲渡先を、有限会社恒洋から有限会社パレルモへ変更することを決議いたしました。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、賃貸しておりました旧本社ビルについて手元流動性を高める目的で売却しております。

その主要な設備の状況は、次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	帳簿価額				
		建物 (千円)	構築物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)
旧本社ビル (東京都渋谷区)	事務所及び 店舗設備	415,483	3,593	2,688	372,611 (289.58)	794,377

(注) 当物件の売却については、「第2 事業の状況 4 . 経営上の重要な契約等」及び前事業年度の有価証券報告書「重要な後発事象」に記載しております。また、店舗設備部分(UNITED ARROWS BLUE LABEL STORE)は、売却先と賃貸借契約をおこない営業を継続しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

・新設

ユナイテッドアローズ広島店の店舗設備の新設については、平成13年9月に完了し、同月より営業を開始しております。

(2) 当中間会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、移転及び改装の計画は、次のとおりであります。

区分	事業所名	設備の内容	投資予定金額		除却予定 金額 (千円)	着手及び完了予定年月	
			予算額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
新設	グリーンレーベル リラクシング横浜店 (神奈川県横浜市)	店舗設備	42,000	-	-	平成13年12月	平成14年2月
	グリーンレーベル リラクシング大宮店 (埼玉県さいたま市)	店舗設備	61,000	-	-	平成14年1月	平成14年3月
	グリーンレーベル リラクシング梅田店 (大阪府大阪市)	店舗設備	35,000	-	-	平成14年3月	平成14年4月
移転	ユナイテッドアローズ梅田店 (大阪府大阪市)	店舗設備	120,000	-	12,000	平成14年2月	平成14年4月
改装	ユナイテッドアローズ京都店 (京都府京都市)	店舗設備	40,500	-	2,500	平成14年1月	平成14年2月
	ユナイテッドアローズ新潟店 (新潟県新潟市)	店舗設備	66,700	-	4,000	平成14年1月	平成14年2月

(注) 1 . 投資予定額は全額自己資金でまかなう予定であります。

2 . 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	47,700,000
計	47,700,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成13年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成13年12月21日現在)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	11,925,000	同左	日本証券業協会
計	11,925,000	同左	-

(注) 発行済株式はすべて議決権を有しております。

(2)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年4月1日 ~ 平成13年9月30日	-	11,925,000	-	3,030,000	-	4,095,600

(注) 商法第280条ノ19第1項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	平成13年9月30日現在				平成13年11月30日現在			
	新株発行予定残数 (株)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	発行予定期間	新株発行予定残数 (株)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	発行予定期間
平成13年6月23日	211,700	2,334	1,167	平成15.7.1. ~平成18.6.30	211,700	2,334	1,167	平成15.7.1. ~平成18.6.30

(注) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数を減じた数のこととなります。
尚、平成12年6月24日開催の定時株主総会にて決議いたしましたストックオプション制度は、付与者との平成13年9月25日付「合意解約書」の締結をもって取り止めいたしました。

(3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ワールド	神戸市中央区港島中町六丁目8番1号	2,678,500	22.46
畑崎廣敏	兵庫県芦屋市六麓荘町10番4号	2,003,500	16.80
重松理	東京都世田谷区深沢一丁目39番6号	1,150,500	9.64
岩城哲哉	東京都杉並区荻窪二丁目17番4号	573,000	4.80
水野谷弘一	横浜市青葉区みたけ台36番地11	573,000	4.80
栗野宏文	東京都世田谷区桜上水四丁目1番15号	573,000	4.80
杉岡勝人	東京都町田市つくし野二丁目28番26号	573,000	4.80
東洋信託銀行株式会社信託勘定A口	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	546,100	4.57
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	542,400	4.54
バンクオブニューヨークヨーロッパリミテッドルクセンブルグ131800 (常任代理人 株式会社富士銀行兜町カस्टディ業務室)	ルクセンブルグ国セニンガーバーク市L-2633街区トレブス通り6D (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	315,700	2.64
計	-	9,528,700	79.90

(注) メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社から、平成13年10月15日付で提出された大量保有報告書により同日現在で662,400株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

尚、メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社
住所	東京都千代田区大手町一丁目5番4号大手町ファイナンシャルセンター
所有株式数	662,400株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	5.55%

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数(自己株式等)(株)	議決権のある株式数(その他)(株)	単位未満株式数(株)
-	-	11,925,000	-

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

- (注) 1. 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株含まれております。
2. 当中間会計期間の末日が商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)の施行日(平成13年10月1日)前であるため、「単位未満株式数」として記載しております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,600	2,090	2,640	3,300	4,080	4,040
最低(円)	1,190	1,660	1,950	1,970	3,180	2,840

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役商品CS担当 商品計画部長兼販売促進 部長 商品部門管掌	専務取締役商品CS担当 兼商品計画部長 商品部門管掌	岩城哲哉	平成13年7月1日
常務取締役クリエイティブ ディレクター	常務取締役クリエイティブ ディレクター兼販売促 進部長	栗野宏文	平成13年7月1日
取締役	取締役店舗開発部長	杉岡勝人	平成13年10月1日
取締役管理本部長兼IR 部長 営業推進部・総務部・財 務部・情報戦略部管掌	取締役IR部長兼情報戦 略部長 営業推進部・財務部管掌	高梨宏史	平成13年10月1日

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第12期中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）及び第13期中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		298,512		785,205		544,611	
2. 売掛金		212,443		127,713		89,300	
3. 有価証券		600,000		1,400,000		600,000	
4. たな卸資産		3,771,675		5,246,826		3,165,258	
5. 未収入金		1,282,450		1,956,230		1,725,505	
6. その他		500,804		475,169		296,667	
7. 貸倒引当金		6,170		-		-	
流動資産合計		6,659,716	45.0	9,991,145	56.1	6,421,343	42.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
建物		3,015,791		2,636,622		3,067,712	
土地		1,454,684		1,082,072		1,454,684	
その他		325,369		355,904		412,252	
有形固定資産合計		4,795,844	32.4	4,074,599	22.9	4,934,649	32.8
(2) 無形固定資産		661,809	4.5	575,971	3.2	627,199	4.1
(3) 投資その他の資産							
長期差入保証金		2,212,175		2,694,797		2,608,306	
その他		458,565		537,303		533,140	
貸倒引当金		450		71,100		71,100	
投資その他の資産合計		2,670,290	18.1	3,161,001	17.8	3,070,347	20.4
固定資産合計		8,127,945	55.0	7,811,572	43.9	8,632,196	57.3
資産合計		14,787,661	100.0	17,802,718	100.0	15,053,539	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		2,156,248		3,168,635		2,035,649		
2. 未払金		808,612		824,193		684,383		
3. 未払法人税等		216,285		870,211		291,634		
4. 賞与引当金		185,577		367,106		204,197		
5. その他		469,046		214,013		374,158		
流動負債合計		3,835,769	26.0	5,444,160	30.6	3,590,022	23.8	
固定負債								
1. 退職給付引当金		132,312		-		-		
2. 役員退職慰労引当金		117,715		129,275		123,730		
3. 長期未払金		55,834		-		36,128		
4. 長期預り保証金		10,760		55,926		34,540		
5. 長期前受収益		12,972		-		-		
固定負債合計		329,594	2.2	185,201	1.0	194,398	1.3	
負債合計		4,165,363	28.2	5,629,362	31.6	3,784,420	25.1	
(資本の部)								
資本金								
資本金		3,030,000	20.5	3,030,000	17.0	3,030,000	20.1	
資本準備金								
資本準備金		4,095,600	27.7	4,095,600	23.0	4,095,600	27.2	
利益準備金								
利益準備金		17,917	0.1	31,035	0.2	23,880	0.2	
その他の剰余金								
1. 中間(当期)未処分利益		3,478,780		5,016,721		4,119,638		
その他の剰余金合計		3,478,780	23.5	5,016,721	28.2	4,119,638	27.4	
資本合計		10,622,298	71.8	12,173,356	68.4	11,269,118	74.9	
負債・資本合計		14,787,661	100.0	17,802,718	100.0	15,053,539	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			8,467,755	100.0		11,430,792	100.0		19,314,895	100.0
売上原価			3,894,392	46.0		5,309,001	46.4		9,125,293	47.2
売上総利益			4,573,363	54.0		6,121,791	53.6		10,189,601	52.8
販売費及び一般管理費			4,151,104	49.0		4,768,631	41.8		8,557,793	44.3
営業利益			422,259	5.0		1,353,160	11.8		1,631,808	8.5
営業外収益	1		49,986	0.6		82,655	0.7		99,029	0.5
営業外費用	2		35,145	0.4		50,669	0.4		88,892	0.5
経常利益			437,100	5.2		1,385,145	12.1		1,641,945	8.5
特別利益	3		1,780	0.0		371,616	3.3		143,246	0.7
特別損失	4		123,260	1.5		79,846	0.7		241,698	1.2
税引前中間(当期)純利益			315,619	3.7		1,676,916	14.7		1,543,493	8.0
法人税、住民税及び事業税		195,398			854,276			724,436		
法人税等調整額		52,717	142,681	1.7	153,147	701,128	6.2	60,327	664,109	3.4
中間(当期)純利益			172,938	2.0		975,787	8.5		879,384	4.6
前期繰越利益			3,305,841			4,040,933			3,305,841	
中間配当額			-			-			59,625	
中間配当に伴う利益準備金積立額			-			-			5,962	
中間(当期)未処分利益			3,478,780			5,016,721			4,119,638	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	315,619	1,676,916	1,543,493
減価償却費	156,957	184,993	349,822
無形固定資産償却額	54,413	64,473	113,083
長期前払費用償却額	7,857	16,614	21,837
投資有価証券評価損	-	38,513	-
賞与引当金の増加額(減少額)	28,595	162,908	9,975
退職給付引当金の増加額	132,312	-	-
役員退職慰労引当金の増加額	5,926	5,545	11,941
貸倒引当金の増加額(減少額)	1,780	-	62,700
受取利息及び受取配当金	11,652	10,980	14,973
支払利息	343	29	2,110
有形固定資産除却損	6,534	41,332	33,716
有形固定資産売却損	-	-	380
有形固定資産売却益	-	323,832	-
売上債権の増加額	151,873	340,117	410,635
たな卸資産の減少額(増加額)	526,956	2,081,567	79,460
仕入債務の増加額	602,055	1,132,986	481,155
その他流動資産の減少額(増加額)	11,402	18,879	67,811
その他固定資産の減少額	-	672	-
その他流動負債の増加額(減少額)	30,484	39,099	254,682
その他固定負債の減少額	19,706	14,742	5,552
小計	583,344	495,767	2,445,736

	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額	11,652	10,980	14,973
利息の支払額	343	29	2,110
法人税等の支払額	267,657	275,699	721,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,995	231,019	1,737,251
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出	131,000	157,000	213,009
定期預金払戻による収入	459,000	142,000	399,000
有形固定資産の売却による収入	-	1,118,210	13
有形固定資産の取得による支出	605,081	104,830	1,088,856
投資有価証券の取得による支出	-	-	49,412
従業員長期貸付金の増加	216	319	316
長期差入保証金の増加	169,747	86,491	565,879
その他投資取得による支出	211,224	45,444	386,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	658,269	866,125	1,904,811

	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	119,250	71,550	178,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,250	71,550	178,875
現金及び現金同等物に係る換算 差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)	450,523	1,025,594	346,434
現金及び現金同等物の期首残高	1,218,035	871,601	1,218,035
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	767,512	1,897,196	871,601

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 移動平均法による原価法 ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 移動平均法による原価法 ・時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~50年 構築物 7~20年 車両運搬具 2年 器具備品 2~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積み相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 尚、会計基準変更時差異(116,726千円)については、当中間会計期間において一括償却し、特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社が加入しているワールド厚生年金基金は、平成13年3月23日をもって解散が認可されました。同基金の解散に伴い、年金資産は加入者等に全額分配されることになりました。また、当社は同基金の解散に合わせ、同日をもって現行の退職給付制度を廃止したため、当事業年度末における退職給付債務は存在いたしません。 従いまして、当事業年度中に計上された退職給付引当金繰入額134,846千円(販売費及び一般管理費18,120千円、会計基準変更時差異(特別損失)116,726千円)の全額を退職給付引当金戻入額として取り崩しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨及び金利関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動及び金利変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引リスク管理は、財務部内の相互牽制とチェックにより行っており、取引の実行に際しては財務課長が取引高及び内容等を確認し取引を決定し、財務部長が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 尚、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		前事業年度まで表示しておりました「店舗賃貸収入」及び「店舗賃貸費用」は、店舗以外に事務所の賃貸を開始し、これを含めることとしたため、当事業年度より「賃貸収入」及び「賃貸費用」として表示しております。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が132,312千円増加し、経常利益は15,586千円、税引前中間純利益は132,312千円減少しております。</p>		
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、ヘッジ会計の処理方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は45,701千円増加しております。</p> <p>また、当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>尚、平成12年大蔵省令第10号附則第3項による、当中間会計期間末におけるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は600,000千円、時価は602,090千円、評価差額金相当額は1,212千円及び繰延税金負債相当額は877千円であります。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>尚、この変更に伴う影響はありません。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準、貸倒引当金の計上基準及びヘッジ会計の処理方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は29,700千円増加しております。</p> <p>また、当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>尚、平成12年大蔵省令第8号附則第4項による当事業年度末におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は649,412千円、時価は659,301千円、評価差額金相当額は5,735千円及び繰延税金負債相当額は4,153千円であります。</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は45,701千円増加しております。</p>		<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、ヘッジ会計の処理方法について従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は29,700千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 686,740千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 944,730千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 863,684千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,551千円 受取配当金 10,101 賃貸収入 24,480	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 830千円 受取配当金 10,150 為替差益 12,463 賃貸収入 48,965	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,812千円 受取配当金 12,160 賃貸収入 56,507
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 343千円 賃貸費用 20,195 新株発行費 7,577	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 29千円 賃貸費用 38,795	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,110千円 為替差損 24,119 賃貸費用 44,820 新株発行費 7,697
3.	3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 建物 7,578千円 構築物 65 器具備品 49 土地 316,139 計 323,832 契約解除和解金 47,784	3. 特別利益のうち主要なもの 退職給付引当金戻入額 134,846千円
4. 特別損失のうち主要なもの 退職給付引当金繰入額 116,726千円	4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 31,796千円 構築物 9,536 計 41,332 投資有価証券評価損 38,513	4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 27,468千円 構築物 6,248 計 33,716 貸倒引当金繰入額 71,100 退職給付引当金繰入額 116,726 本社移転損失 20,155
5. 減価償却実施額 有形固定資産 156,957千円 無形固定資産 54,413	5. 減価償却実施額 有形固定資産 184,993千円 無形固定資産 64,473	5. 減価償却実施額 有形固定資産 360,857千円 無形固定資産 113,083

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 298,512	現金及び預金勘定 785,205	現金及び預金勘定 544,611
有価証券勘定 600,000	有価証券勘定 1,400,000	有価証券勘定 600,000
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 131,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 288,009	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 273,009
現金及び現金同等物 767,512	現金及び現金同等物 1,897,196	現金及び現金同等物 871,601

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 のその他</td> <td style="text-align: right;">445,471</td> <td style="text-align: right;">198,703</td> <td style="text-align: right;">246,767</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">146,177</td> <td style="text-align: right;">93,000</td> <td style="text-align: right;">53,177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">591,648</td> <td style="text-align: right;">291,704</td> <td style="text-align: right;">299,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">137,681千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">176,436千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">314,118千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70,279千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,759千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額(千円)	有形固定資産 のその他	445,471	198,703	246,767	無形固定資産	146,177	93,000	53,177	合計	591,648	291,704	299,944	1年内	137,681千円	1年超	176,436千円	合計	314,118千円	支払リース料	74,559千円	減価償却費相当額	70,279千円	支払利息相当額	4,759千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 のその他</td> <td style="text-align: right;">431,186</td> <td style="text-align: right;">253,576</td> <td style="text-align: right;">177,610</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">137,787</td> <td style="text-align: right;">111,917</td> <td style="text-align: right;">25,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">568,974</td> <td style="text-align: right;">365,493</td> <td style="text-align: right;">203,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">119,474千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93,513千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">212,988千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74,769千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70,683千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,387千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額(千円)	有形固定資産 のその他	431,186	253,576	177,610	無形固定資産	137,787	111,917	25,870	合計	568,974	365,493	203,481	1年内	119,474千円	1年超	93,513千円	合計	212,988千円	支払リース料	74,769千円	減価償却費相当額	70,683千円	支払利息相当額	3,387千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 のその他</td> <td style="text-align: right;">454,676</td> <td style="text-align: right;">238,853</td> <td style="text-align: right;">215,822</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">146,177</td> <td style="text-align: right;">106,779</td> <td style="text-align: right;">39,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">600,853</td> <td style="text-align: right;">345,632</td> <td style="text-align: right;">255,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">135,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132,022千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">267,530千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">147,325千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">138,990千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,807千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 のその他	454,676	238,853	215,822	無形固定資産	146,177	106,779	39,398	合計	600,853	345,632	255,220	1年内	135,508千円	1年超	132,022千円	合計	267,530千円	支払リース料	147,325千円	減価償却費相当額	138,990千円	支払利息相当額	8,807千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額(千円)																																																																																			
有形固定資産 のその他	445,471	198,703	246,767																																																																																			
無形固定資産	146,177	93,000	53,177																																																																																			
合計	591,648	291,704	299,944																																																																																			
1年内	137,681千円																																																																																					
1年超	176,436千円																																																																																					
合計	314,118千円																																																																																					
支払リース料	74,559千円																																																																																					
減価償却費相当額	70,279千円																																																																																					
支払利息相当額	4,759千円																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額(千円)																																																																																			
有形固定資産 のその他	431,186	253,576	177,610																																																																																			
無形固定資産	137,787	111,917	25,870																																																																																			
合計	568,974	365,493	203,481																																																																																			
1年内	119,474千円																																																																																					
1年超	93,513千円																																																																																					
合計	212,988千円																																																																																					
支払リース料	74,769千円																																																																																					
減価償却費相当額	70,683千円																																																																																					
支払利息相当額	3,387千円																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 のその他	454,676	238,853	215,822																																																																																			
無形固定資産	146,177	106,779	39,398																																																																																			
合計	600,853	345,632	255,220																																																																																			
1年内	135,508千円																																																																																					
1年超	132,022千円																																																																																					
合計	267,530千円																																																																																					
支払リース料	147,325千円																																																																																					
減価償却費相当額	138,990千円																																																																																					
支払利息相当額	8,807千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成12年9月30日現在)

平成12年大蔵省令第10号附則第3項により、記載を省略しております。

当中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券 株 式	10,898	10,898	
合 計	10,898	10,898	

(注) 当中間会計期間において、著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は株式38,513千円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表 計上額 (千円)
(1) その他有価証券 マネーマネジメントファンド	1,300,000
公社債投信	100,000
合 計	1,400,000

前事業年度末(平成13年3月31日現在)

平成12年大蔵省令第8号附則第4項により、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成12年9月30日現在)

当社のデリバティブ取引はすべてヘッジ目的の為、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況」の記載を省略しております。

当中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

同 上

前事業年度末(平成13年3月31日現在)

同 上

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額	890.76円	1,020.82円	944.99円
1株当たり中間(当期) 純利益	14.50円	81.82円	73.74円
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額につ いては、新株引受権付 社債及び転換社債を 発行していないため、 記載してありません。	同 左	潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額につ いては、新株引受権付 社債及び転換社債を 発行していないため、 記載してありません。

(注) 前中間会計期間及び前事業年度の1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		<p>1. 平成13年6月14日開催の臨時取締役会において、旧本社ビルの土地、建物及び構築物等を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡資産 東京都渋谷区神宮前三丁目25番5号土地 289.58㎡ 及び建物、構築物等</p> <p>(2) 譲渡先 有限会社 恒洋</p> <p>(3) 譲渡金額 1,141百万円</p> <p>(4) 譲渡理由 当社では、業容の拡大に伴い、本年2月に本社を移転いたしました。これにより旧本社ビルが遊休資産となったため、賃貸しておりましたが、手元流動性の向上のため売却することといたしました。</p> <p>(5) 契約日及び引渡し予定日 契約日 : 平成13年6月14日 引渡し予定日 : 平成13年9月5日</p> <p>(6) 損益に与える影響 上記固定資産の譲渡に伴い、約325百万円の譲渡益を平成14年3月期の特別利益に計上する予定であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		<p>2. 平成12年6月24日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成12年3月31日以前に入社した従業員のうち、権利付与日に在籍する当社従業員に対して当社が新株引受権を付与することが決議されました。しかしながら、従業員に対するインセンティブの効果性及び自己資本等のバランスを考慮し、平成13年5月17日開催の取締役会においてこれを取り止めることといたしました。その内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(6) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>3. 平成13年6月23日開催の定時株主総会において、商法280条ノ19第1項の規定に基づき、平成12年3月31日以前に入社した従業員のうち、権利付与日に在籍する当社従業員に対して当社が新株引受権を付与することが決議されました。その内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(6) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

(2) 【その他】

平成13年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....59,625千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成13年12月10日

(注) 平成13年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

(二) 上記中間配当に伴う利益準備金の積立金は5,962千円であります。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第12期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月21日関東財務局長に提出
- 2 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第12期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月22日関東財務局長に提出
平成13年6月21日、定時株主総会前に誤って提出したことによる訂正
- 3 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第12期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月25日関東財務局長に提出
- 4 有価証券届出書及びその添付書類
商法280条ノ19第1項に基づく新株引受権方式のストックオプション平成13年6月25日関東財務局長に提出
- 5 有価証券届出書の訂正届出書
商法280条ノ19第1項に基づく新株引受権方式のストックオプション平成13年7月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書

平成12年12月21日

株式会社 ユナイテッドアローズ
代表取締役社長 重 松 理 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員 公認会計士

行本憲治



関与社員 公認会計士

小川幸伸



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユナイテッドアローズの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ユナイテッドアローズの平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることになるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

中間監査報告書

平成13年12月20日

株式会社 ユナイテッドアローズ

代表取締役社長 重松 理 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員

公認会計士

行本憲治



関与社員

公認会計士

小川幸伸



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユナイテッドアローズの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ユナイテッドアローズの平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上